

視 察 報 告 書

報告者氏名：伊関 功滋

委員会名：教育福祉常任委員会

期 間：平成 29 年 10 月 18 日（水）～ 20 日（金）

視察都市等及び視察項目：

港 区：幼・小中一貫教育について

愛媛県：愛媛県学力向上推進 3 カ年計画について

奈良市：幼児教育アドバイザーの

教育プログラムの開発について

所 感 等：

港区

面 積：20.37 km²

人 口：253,407 人（平成 29 年 10 月 1 日現在）

世帯数：144,047 世帯

区制施行：昭和 22 年 3 月 15 日

港区：幼・小中一貫教育について

港区教育委員会では、平成 26 年 10 月、今後 10 年間の教育の方向性を示した「港区教育ビジョン」を策定し、その下位計画に当たる「港区学校教育推進計画」に基づき、平成 27 年 4 月から幼・小中一貫教育を推進している。

幼・小中一貫教育の目的は、幼児期の教育 3 年間及び小中の義務教育 9 年間、計 12 年間で連続したものとして捉え、港区の教育の在り方・仕組みを再構築し、保幼・小中の教職員の総力を結集して、

子どもたち一人ひとりにきめ細かい指導を充実させ、教育の質的向上と豊かな学びを行っている。



幼・小中一貫教育の特徴は、特色ある教育活動や施設の立地条件により異なるため、平成 24 年度から 3 年間、中学校通学区域を単位とする 10 のグループ（アカデミー）ごとに幼・小中一貫教育の研究を行い、「小学校入学前教育カリキュラム」と「MINATOカリキュラム」をベースに、それぞれの物理的な距離を踏まえた幼・小中一貫教育を進めている。

小中一貫教育校には、施設一体型・施設隣接型・カリキュラム連携型があり、幼稚園と小学校、小学校と中学校がそれぞれ連携を行い子供たちの教育に取り組んでいる。

そして、現在の教育課題である小 1 問題（幼稚園の「遊び」を中心とする学びと、小学校の「教科カリキュラム」による学びとの円滑な接続など）や中 1 ギャップ（進学への不安解消、円滑な教科担任制への移行など）の未然防止が図られる。

また、アカデミー内では、小学校の教員と中学校の教員の連携・入れ替え、授業相互乗り入れ、合同行事・合同研修の開催なども行い課題に対応している。

本市でも、小中一貫教育を推進しているが、港区のお台場アカデミーのように幼稚園・小学校・中学校が一つの敷地にあるという理想的な立地は、素晴らしい政策と感じた。小 1 問題や中 1 ギャップの要因は、幼・小・中の連携が日頃から図られていれば、ほとんど対処できる課題ではないかと思う。本市と港区の地形や経済環境なども違いがあるが、今後も教育の充実に向けて進めていきたい。

愛媛県

面積：5,676.19 km²

人口：1,364,319 人（平成 29 年 9 月 1 日現在）

世帯数：595,793 世帯

県制施行：明治 30 年 10 月 1 日

愛媛県：愛媛県学力向上推進 3 力年計画について

愛媛県では、基礎学力が全国平均と比較し低いことを改善し、基礎学力の向上に向けた愛媛県学力向上推進 3 力年計画を推進した。



趣旨：全国学力・学習状況調査に見られる課題等に対応し、より一層の学力の向上に県全体で取り組むため、平成 31 年度までの学力向上の取組を総合的にまとめたもの

目標：学校教育の質の保証・向上、全国学力・学習状況調査において各教科の A 問題（知識）と B 問題（活用）の全ての調査区分で平均正答率が全国平均を上回ること



内容：「組織力の強化」「授業力の強化」「省察力の強化」を学力向上の取組の柱とし、教育委員会や学校において、効果的な P D C A サイクルを構築する

組織力の強化

- ・学力向上推進主任の設置
- ・学力向上に関する研修会等の開催
- ・学校の教育力向上推進委員会への情報提供・指導助言

授業力の強化

- ・主体的・対話的で深い学びの視点に立った授業の実施
- ・学力向上を図る教材の提供
- ・読んだ本を記録する「みきゃん通帳」の配付

省察力の強化

- ・県学力診断調査及びふりかえりテストの実施
- ・学力向上の取組に関する検証

その結果、平成 22 年の小学校 33 位・中学校 22 位だったものが、愛媛県学力向上計画を実施し平成 29 年の小学校 5 位・中学校 4 位となっている。中学校においては 4 年連続でベスト 10 以内に入っている。ものすごい成果である。

本市でも長年、学力向上をめざし様々な施策を行ってきた。時の市長・教育長も教育の柱に学力向上を掲げたが、結果が出ることはなかった。中村愛媛県知事は、前職で松山市長を務めており、第 5 次松山市総合計画で「日本一のまちづくり」を推進していた経緯もあり、政策を進めるなら徹底的にトップが推し進めたことがこの結果になったので



はないだろうか。時のトップの姿勢が大切だと感じた。本市でも様々な課題があると思うが、教育委員会・行政・議会が一緒になって取り組んで行きたい。

奈良市

面積：276.94 km²

人口：359,157人（平成29年10月1日現在）

世帯数：161,034世帯

市制施行：明治31年2月1日

奈良市：幼児教育アドバイザーの教育プログラムの開発について

平成27年度の文部科学省委託「幼児教育の質向上に係る推進体制等の構築モデル調査研究」において、奈良市として調査研究テーマ「自治体における幼児教育の推進体制の在り方に関する調査研究」を課題に取り組んだ。

併せて、平成27年度から始まった「子ども・子育て支援新制度」において、奈良市立の幼稚園・保育所・既設の認定こども園を新たな「幼保連携型認定こども園」に編成する計画を進めた。



課題に取り組む中で、400名を超える実践者のうち、実績で10年を超える幼児教育の経験者が不足していることが顕在化し、その対策として、「幼児教育アドバイザー」に着目し、その育成と活用を目指すことを進めた。

幼児教育アドバイザーとは、「奈良市立こども園カリキュラム」を熟知し、適切に解説し、それに基づき幼児教育の実践について建設的で専門的な助言・指導を行い、実践者の力量形成に資すると共に、研修の企画・運営や、実践研究の統括・指導を行い、幼児教育の改善と充実に資する者とされている。

幼児教育アドバイザーには、専門的知識の保有、実践の指導・助言、研修の企画・運営、実践研究の推進・統括の4つの資質・能力を身に付けるために、園内の実践、園外での実践、講座、視察のまよめの研修を受けている。

現状は、副園長か上級のミドル・リーダーである層が受講され、将

来的には、園長職者の多くが、幼児教育アドバイザーの資格を有することを目指している。

本市でも、幼児教育は大変重要と認識しているが、幼稚園と保育園の関係、こども園の設置などその前段のところ課題を残している。上地市長も幼児教育の重要性を所信表明でも発言されているので、奈良市のように指導者の幼児教育アドバイザー制度など検討しても良いのではないのでしょうか。



以上